

● 調査レポート

2019 年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業 552 社

調査方法：アンケート方式（8 月下旬 郵送回収）

回答企業：197 社（回答率 35.7%）

業種別内訳：製造業 111 社 非製造業 86 社

要旨

2019 年度に設備投資を「実施、または予定している」（以下、「実施または予定」）と回答した企業は全産業で 71%と、前年度調査（74%）から 3 割減少したが、2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の水準（67%）を 6 年続けて超えた。また、「実施または予定」企業の投資見込額は、全産業で 878 億円と前年度（649 億円）に比べ 35.4%増となった。県内景気は弱含んでいるものの、県内企業の設備投資意欲は減退していない。

投資見込額を業種別で見ると製造業は 336 億円で同 28.3%増となっている。化学、鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイスなどで、能力拡大、合理化・省力化を目的とした生産設備への投資が増加に寄与している。また、非製造業でも 542 億円で同 40.2%増となっている。小売（百貨店・スーパー）、において、店舗・設備の更新や合理化・省力化投資が投資額を押し上げ、不動産業でも投資が見込まれている。

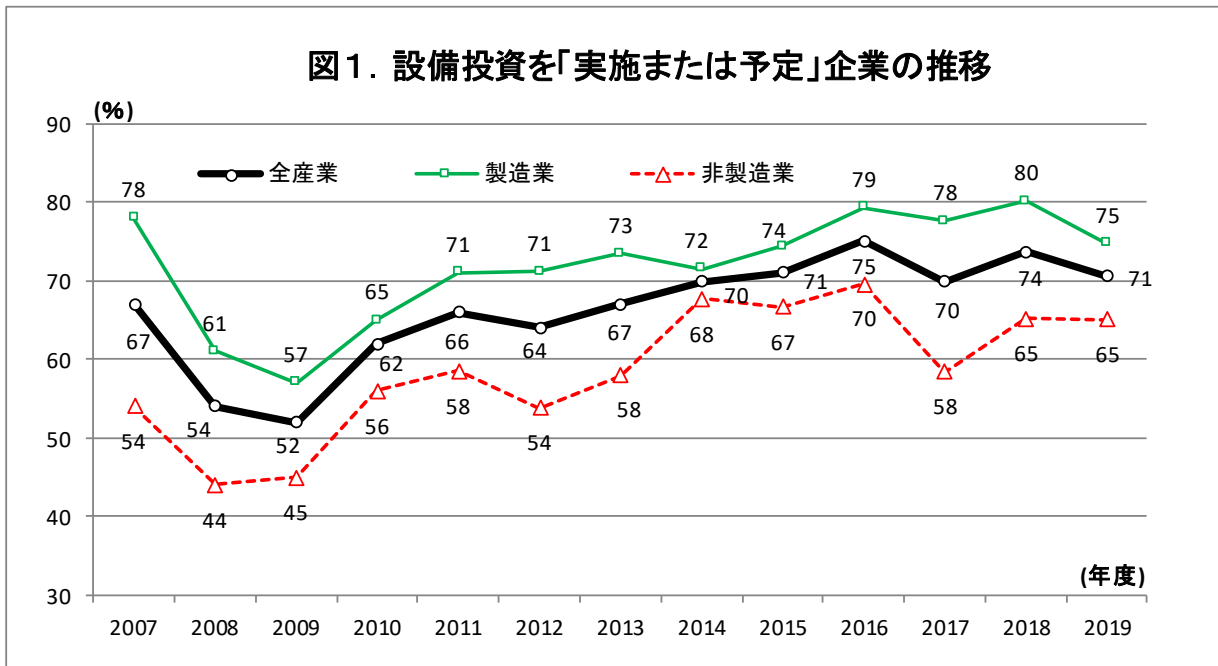
1. 2019 年度設備投資の動向

～設備投資を「実施または予定」企業の割合は 71%と、6 年続けてリーマン・ショック前を上回る～

2019 年度に設備投資を「実施または予定」と回答した企業の割合は全産業で 71%と、前年度調査（74%）から 3 割減少したが、2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の水準（67%）を 6 年続けて超えた。県内景気は弱含んでいるものの、県内企業の設備投資意欲は減退していない。（図 1）

業種別では、製造業が前年度調査比 5 割減の 75%、非製造業が横ばいの 65%となっている。企業規模別では、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）が 82%（前年度 80%）、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）が 61%（同 68%）と、規模の大きい企業の方で設備投資意欲が強くなっている。

また、調査実施の 8 月を基準に「実施または予定」企業に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では 45%（前年度調査：2018 年 11 月基準 56%）となっている。業種別にみると、製造業の 44%に対して、非製造業は 46%で、進捗ペースは非製造業の方がやや上回っている。



2. 2019年度設備投資の見込額

～全産業で前年度実績に比べ 35.4%増に～

2019年度の設備投資「実施または予定」企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で878億円と前年度（649億円）に比べ35.4%増となっている。

業種別で見ると、製造業は336億円と同28.3%増となっている。化学、鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイスなどで、能力拡大、合理化・省力化を目的とした生産設備への投資が増加に寄与している。また、非製造業でも542億円と同40.2%増となっている。小売（百貨店・スーパー）、において、店舗・設備の更新や合理化・省力化投資が投資額を押し上げ、不動産業でも投資が見込まれている。（表1）

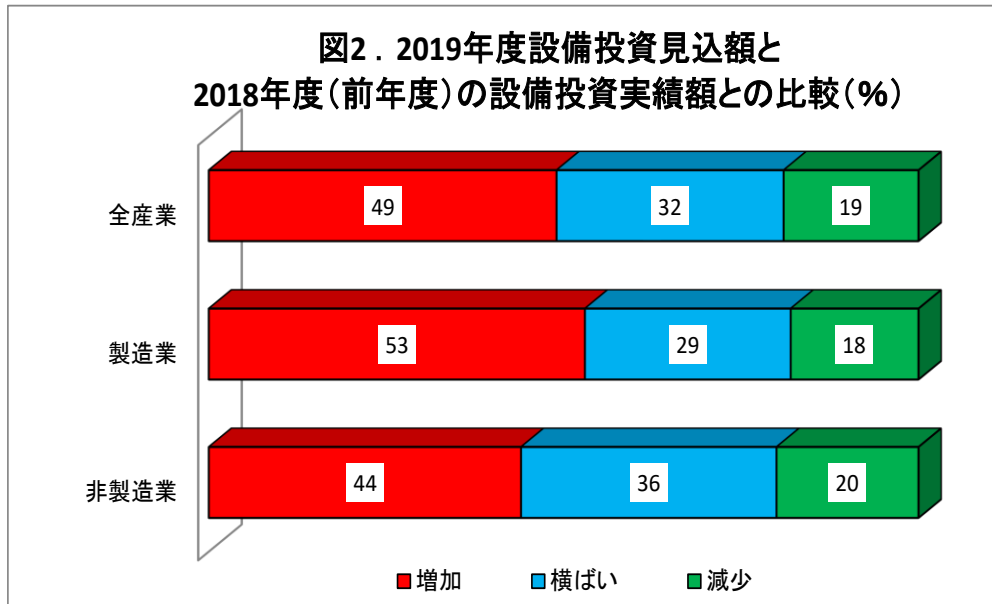
表1. 2019年度設備投資の見込額

種別	実施または予定している企業数(社)	2019年度投資見込額(百万円)	対前年度増加率(%)	投資場所別投資見込額(百万円、%)		
				県内	県外	海外
全産業	130社	87,842	35.4	48,713 (55.5)	25,209 (28.7)	13,919 (15.8)
製造業	78社	33,600	28.3	16,371 (48.7)	3,310 (9.9)	13,919 (41.4)
非製造業	52社	54,242	40.2	32,342 (59.6)	21,900 (40.4)	0 (0.0)
規模の大きい企業	68社	71,966	23.0	34,083 (47.4)	23,964 (33.3)	13,919 (19.3)
規模の小さい企業	62社	15,876	148.7	14,631 (92.2)	1,245 (7.8)	0 (0.0)

3. 2019年度設備投資見込額と2018年度(前年度)の設備投資実績額との比較

～全産業で「増加」が「減少」を30%上回る～

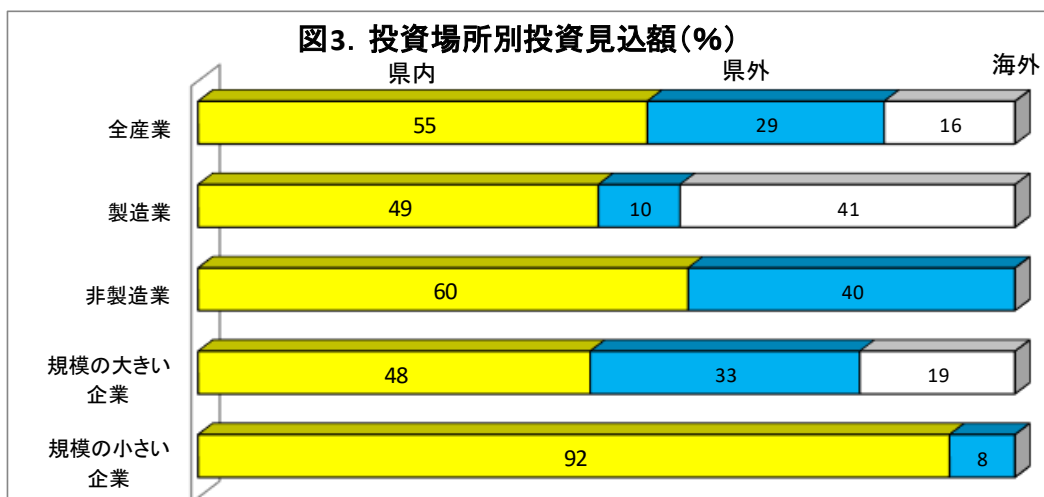
2019年度設備投資見込額は、2018年度(前年度)の設備投資実績額と比較して、どのように見込んでいるかを聞いたところ、全産業では「増加」と回答した割合が49%と、「減少」の19%を30%上回っている。業種別にみると、製造業は、「増加」が53%、「減少」が18%、非製造業は、「増加」が44%、「減少」が20%となっている。製造業で「増加」が「減少」を35%、製造業でも「増加」が「減少」を24%と大幅に上回っている。(図2)



4. 投資場所別投資見込額

～「県内」に55%、「県外」に29%、「海外」に16%～

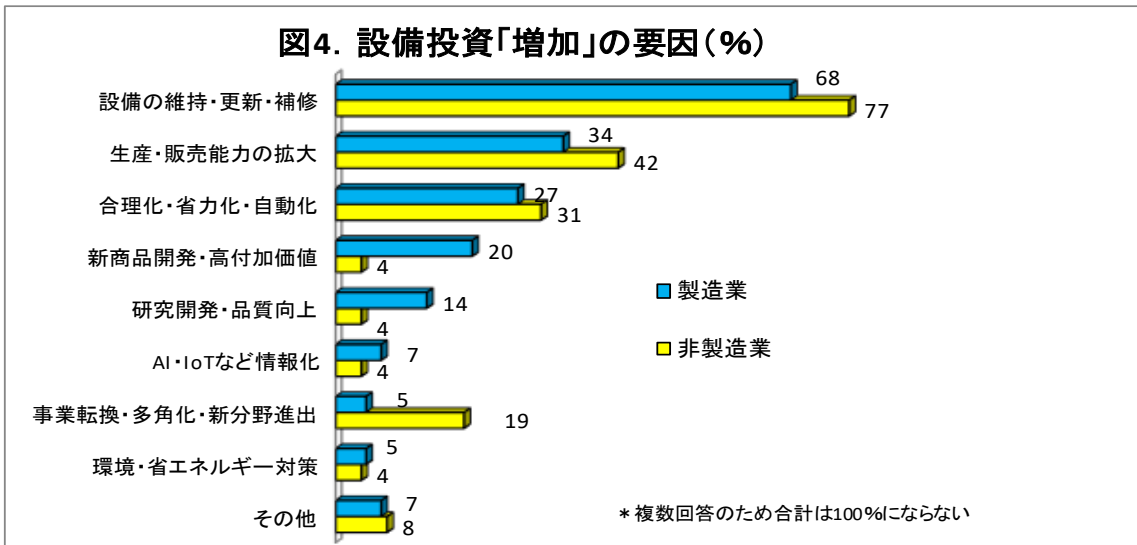
設備投資を行う場所について聞いたところ、「県内」と回答した割合が、全産業で55%、製造業で49%、非製造業で60%となっている。製造業では、前年度調査の86%から37%減少している一方、非製造業では、前年度調査の46%から14%増加している。「海外」は、輸送機器での海外への大型投資により製造業で前年度調査の1%から41%と増加している。(図3)



5. 設備投資「増加」の要因

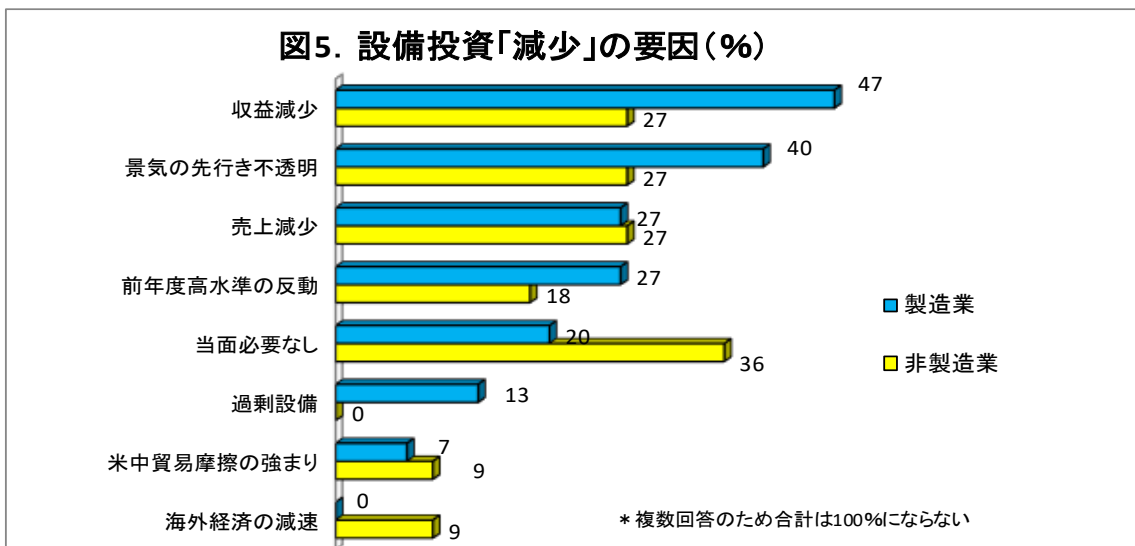
～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新・補修」がトップ～

設備投資が「増加」と回答した企業にその要因を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、「設備の維持・更新・補修」が製造業では68%、非製造業では77%と最も多く、他の要因を大きく引き離している。次いで、製造業、非製造業ともに「生産・販売能力の拡大」が多くなっている。これに生産性の向上や人手不足への対応などに向けた「合理化・省力化・自動化」投資が続いている。(図4)



6. 設備投資「減少」の要因～製造業で「収益減少」、非製造業で「当面必要なし」が多い～

設備投資が「減少」と回答した企業にその要因を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では「収益減少」が47%と最も多く、次いで「景気の先行き不透明」が40%、これに「売上減少」、「前年度高水準の反動」がともに27%で続いている。非製造業では、「当面必要なし」が36%で最も多く、これに「収益減少」、「景気の先行き不透明」、「売上減少」がともに27%で



続いている。「米中貿易摩擦の強まり」、「海外経済の減速」といった海外からの減少要因は今のところ大きな影響は及ぼしていないようである。(図5)

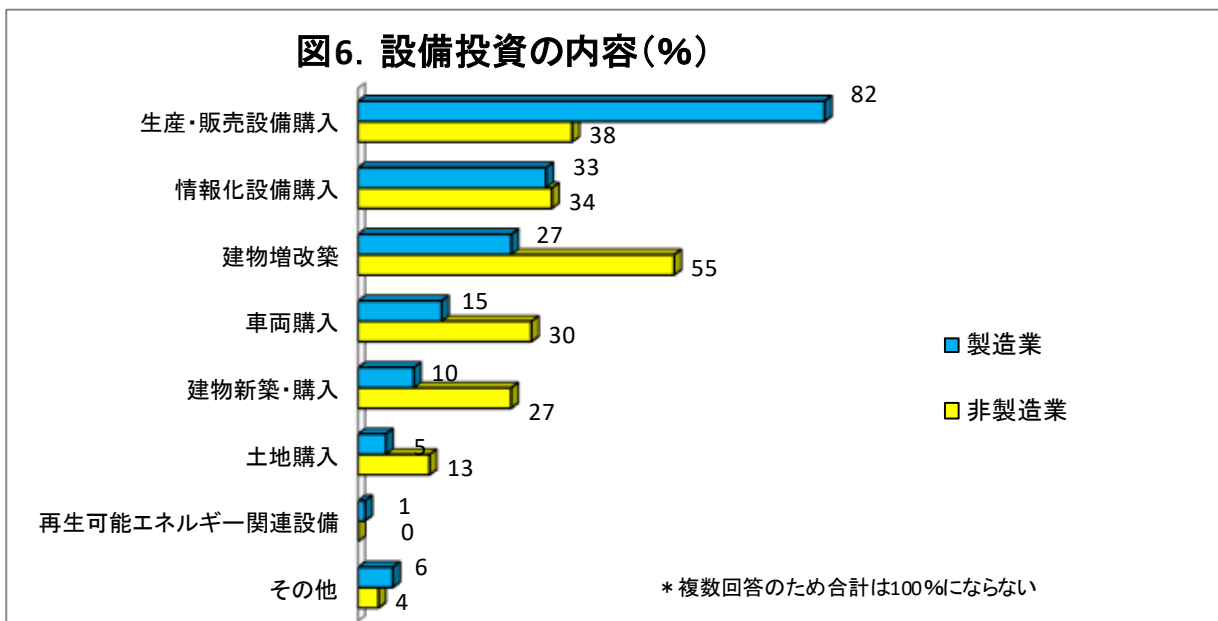
7. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は生産設備が8割、非製造業は建物増改築が5割～

設備投資の内容を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く82%を占めた。これに「情報化設備購入」が33%、「建物増改築」が27%で続いた。

一方、非製造業では、「建物増改築」が55%で最も多く、次いで「生産・販売設備購入」が38%、「情報化設備購入」が34%、「車両購入」が30%と続いた。

「情報化設備購入」については、非製造業で前年度調査に比べ1割減とほぼ横ばいとなったが3割にのぼり、製造業では同15割増と大きく増加した。(図6)



以上